

<災害外力・耐力の変化への対応>

■災害外力の増大 防災インフラの整備・管理

（評価のポイント）

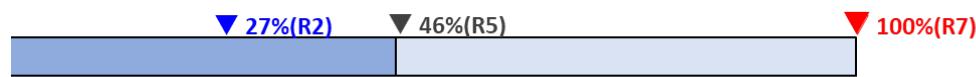
- 地域の実情を踏まえつつ、「**ハザードエリアからの移転・誘導・避難**」と「**防災インフラの整備・管理**」の適切な組み合わせが重要。
- 本川・支川や内外水の**災害リスクを一体的に把握する情報整備**は道半ば。**リアルタイム情報**についても、防災気象情報の改善を推進することが必要。
- 気候変動に伴う災害リスク増大に対応するため、**河川整備基本方針等の見直し**を進め、流域治水対策や土砂災害対策、津波・高潮対策等について、**ソフト・ハードの両面から一体的に推進**することが必要。
- 能登半島地震・豪雨を踏まえ、**同時あるいは時間差で発生する複合災害**も念頭に、発災後の**残存リスクの管理徹底**を図り、洪水・土砂災害・地震・津波等の**施策間の相互連携を強化**する必要。

（重点化が必要な施策の例）

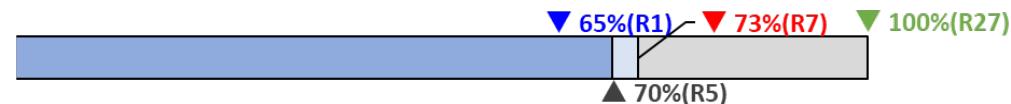
- 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実
- 線状降水帯・台風・豪雪等の予測精度の更なる向上、地震・火山観測体制の更なる強化
- 関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進（河川や砂防堰堤・治山ダム、海岸堤防等の整備・管理等）等

（KPI・指標の例） ▼：初期値 ▼：現況値 ▼：5か年対策期間の目標値 ▼：将来目標値

【国交】1級・2級河川（約15,000河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害情報を把握し、公表している河川の割合



【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率



ライフラインの強靱化

（評価のポイント）

- 巨大地震が発生した際、各交通モードが一定規模の損傷を受けることを前提に、**陸海空の多モード交通連携によるリダンダンシー確保を強化**するとともに、移動型車両・コンテナの備蓄活用など**フェーズフリーな施設・設備の導入**も含め、**交通結節点の防災機能強化**を推進することが必要。
- 能登半島地震の経験を踏まえ、**上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化**、災害拠点病院や避難所等の**重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化**を重点的に推進することが必要。**運営基盤の強化**や人口減少を踏まえた**分散型システムの活用**等による**施設規模の適正化**を併せて実施。
- 電力・通信については、**送電網の容量拡大やリダンダンシー確保**を図るとともに、**自立・分散型の電源・エネルギー・通信**を導入するなど、フェーズフリーな仕組みの導入が必要。

（重点化が必要な施策の例）

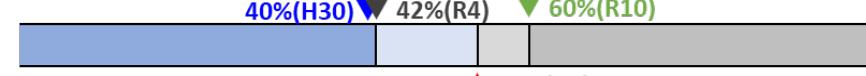
- 緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進
- 「道の駅」、鉄道駅、港湾、空港等の耐震化・浸水対策、移動式車両・コンテナ等の導入
- 再エネやLPガス等を活用した自立・分散型の電源・エネルギーシステムの構築等
- フェーズフリーな通信システムによる災害自立性の強化（衛星ダイレクト通信の活用等）等

（KPI・指標の例） ▼：初期値 ▼：現況値 ▼：5か年対策期間の目標値 ▼：将来目標値

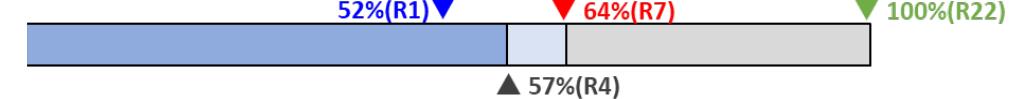
【国交】給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合



【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率



【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率



デジタル等新技術の活用

（評価のポイント）

- 最新の動向を踏まえつつ、**高リスク箇所での対応強化**に資する技術の導入・活用を推進するとともに、その過程で得たデータについては**情報の一元化**を図る必要がある。
- プッシュ型支援を円滑に行うための**備蓄の強化**や**移動式車両・コンテナによるトイレ・キッチン・ベッド等の確保**、**避難所におけるマイナンバーカードの活用**など、**フェーズフリーな仕組み**の導入を推進する必要。

（重点化が必要な施策の例）

- 新総合防災情報システム、物資調達・輸送調整等支援システムの改良・充実
- 避難所等におけるマイナンバーカード活用環境の充実 等

（KPI・指標の例）

【厚労】都道府県庁または医療機関において1基以上の医療コンテナ（可動性のあるもの）を保有する都道府県の割合



官民連携強化

（評価のポイント）

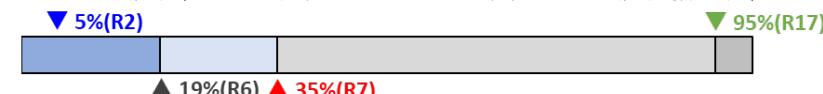
- 高齢化が進む地域における**住宅の耐震化**や**部分耐震化**、教育現場や避難所となる**学校の耐震化・熱中症対策**、災害時医療の維持・継続に向けた**医療コンテナ**等の活用が必要。
- **南海トラフ地震臨時情報の検証**を踏まえた対応が必要。
- 地域の生業維持・存続の観点から**民間の強靱化の取組の促進**や、**NPO・ボランティア等の活動環境の整備**が必要。

（重点化が必要な施策の例）

- 医療コンテナやモバイルファーマシー等の活用環境の整備
- 発災時における民間、NPO、ボランティア等の活動環境の整備 等

（KPI・指標の例）

【文科】全国の公立小中学校における体育館（約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率



地域防災力の向上

（評価のポイント）

- 災害時の広域連携の調整にあたる国の施設・設備に加え、災害現場の最前線で対応にあたる警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE・DMAT等、**支援者の活動環境の整備**が必要。
- トイレ・キッチン・ベッド等を始めとする備蓄強化や女性職員の積極的派遣等、**避難所環境の充実・改善**が必要。

（重点化が必要な施策の例）

- エアータントや移動式車両・コンテナの配備
- トイレ・キッチン・ベッド等の備蓄、確保体制の構築 等

（KPI・指標の例）

【総務】消防水利整備率



KPI・補足指標を見直しの上、とりまとめ予定

<災害外力・耐力の変化への対応>

■災害耐力の低下

（評価のポイント）

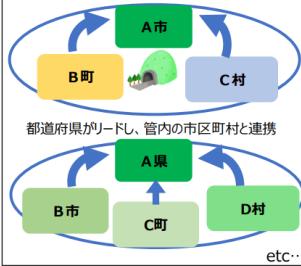
○災害耐力の低下を招かないよう、**損傷の著しい要対策箇所を確実に削減**し、早期に予防保全型メンテナンスへ移行することが必要。

（重点化が必要な施策の例）

- 緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新
- 防災・減災対策と老朽化対策の一体的推進
- 地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進

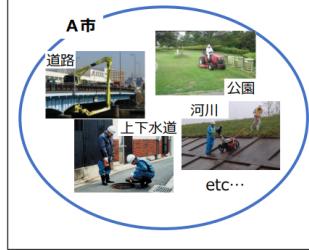
<ケース1：広域連携>

一つの市区町村がリードし、複数市区町村で連携



<ケース2：多分野連携>

多分野のメンテナンスをまとめて実施



- 大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進 等

施設種別	当初 (令和2年度)	1年目 (令和3年度)		2年目 (令和4年度)		3年目 (令和5年度)		収束/発散			
道路 (橋梁※)	46000	-7000	5000	45000	-7000	5000	42000	収束			
	要緊急対応施設数 (R2年度)	措置完了数 (R3年度)	新規発生数 (R3年度)	要緊急対応施設数 (R3年度)	措置完了数 (R4年度)	新規発生数 (R4年度)	要緊急対応施設数 (R4年度)		措置完了数 (R5年度)	新規発生数 (R5年度)	要緊急対応施設数 (R5年度)
	4621	-331	618	4908	-299	575	5184		-403	705	5486
河川管理施設 (堤防)	4621	-331	618	4908	-299	575	5184	発散			
	要緊急対応施設数 (R2年度)	措置完了数 (R3年度)	新規発生数 (R3年度)	要緊急対応施設数 (R3年度)	措置完了数 (R4年度)	新規発生数 (R4年度)	要緊急対応施設数 (R4年度)		措置完了数 (R5年度)	新規発生数 (R5年度)	要緊急対応施設数 (R5年度)
	4621	-331	618	4908	-299	575	5184		-403	705	5486

※凡その数量であり、措置完了数、新規発生数、対応施設数の足し引きが一致しないことがある

■：増加 ■：減少 ■：合計

<社会状況の変化への対応>

（評価のポイント）

- 「多段階の浸水想定」や「水害リスクマップ」の作成を推進し、国土強靱化地域計画と**立地適正化計画等のまちづくり計画との連携**を図るなどの取組を通じ、**国土強靱化施策の実効性を確保**することが必要。
- 地域の**円滑な合意形成**に向けた取組を強化し、**災害レッドゾーンの活用**も含めた取組が必要。
- アクセスの低い離島・半島については、振興計画等との整合を図りつつ、対応を強化。

（重点化が必要な施策の例）

- 地方創生やまちづくり計画との連携強化
(国土強靱化地域計画と立地適正化計画等のまちづくり計画の連携 等)
- 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化
(地域観光資源と連携した津波避難施設の整備 等)

(例)「松原公園津波避難複合施設 Terrace Orange toi」(静岡県伊豆市)

- 【災害時】一時避難スペース
(避難面積600m²、避難者数約1,200人)
- 【平常時】地域交流の場、農林水産物等の物販、飲食の提供、観光情報の発信、休憩所、展望台



- 半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」等の推進 等

<事業実施環境の変化への対応>

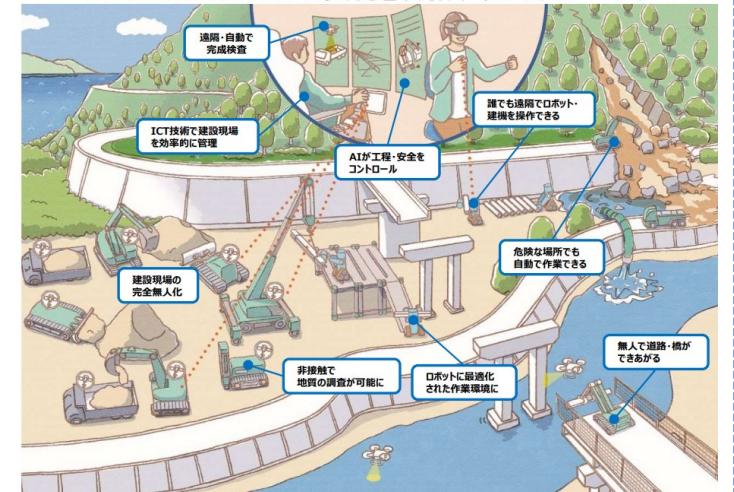
（評価のポイント）

- 人口減少・少子高齢化を背景に、担い手の減少や高齢化が進展し、**人材の需給と供給にギャップ**が生まれつつある分野もあることから、これらの課題に対応するため、**将来の担い手確保・育成**や**デジタル等新技術の活用による生産性の向上**、**広域連携による相互補完体制の強化**等を推進する必要。
- これらの取組効果を確認しながら施策を効率的・効果的に推進する等、丁寧な対応が必要。

（重点化が必要な施策の例）

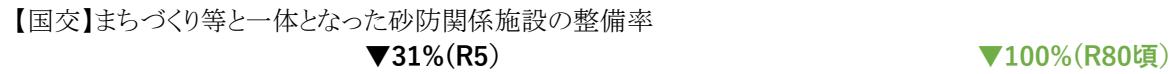
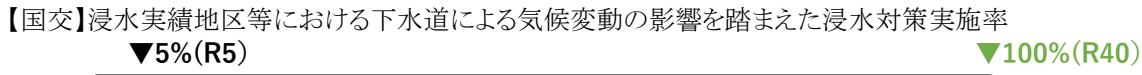
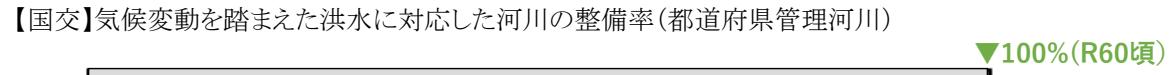
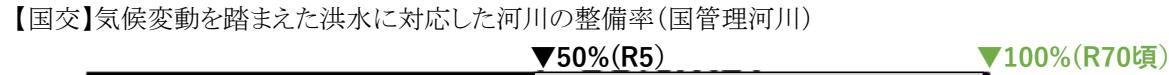
- i-Construction 2.0の推進、各種データプラットフォームの連携
- 防災気象情報等を踏まえた社会経済活動の計画的抑制
(公共交通機関の計画運休 等)
- 災害情報レベルに連動可能なフェーズフリー対策の推進 等

i-Construction 2.0で実現を目指す社会(イメージ)



防災インフラの整備・管理

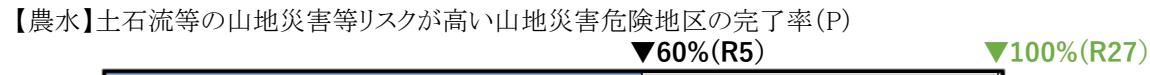
【国交・農水】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）



【農水】農業用ため池のハード及びソフト対策の推進



【農水】森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための造林等による多様で健全な森林の整備等



【国交・農水】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理の推進



【国交】河川情報の充実

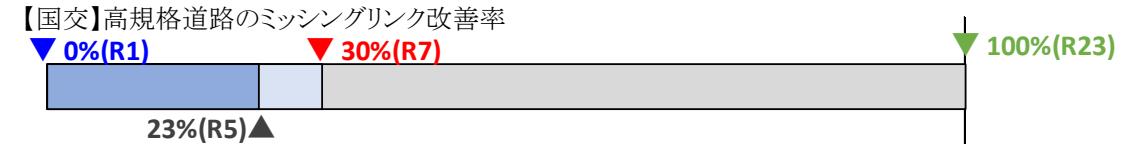


【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進

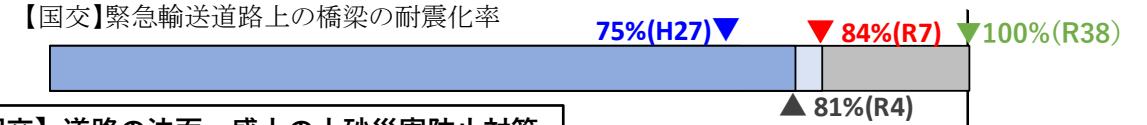


ライフラインの強靱化

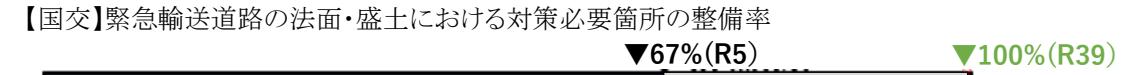
【国交】道路ネットワークの機能強化対策



【国交】道路橋梁等の耐震機能強化



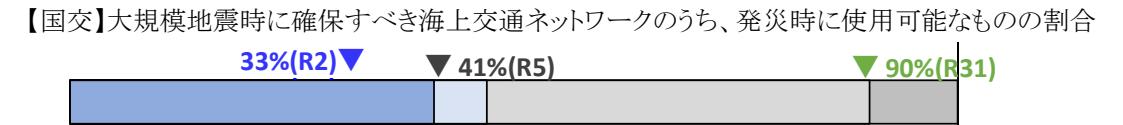
【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策



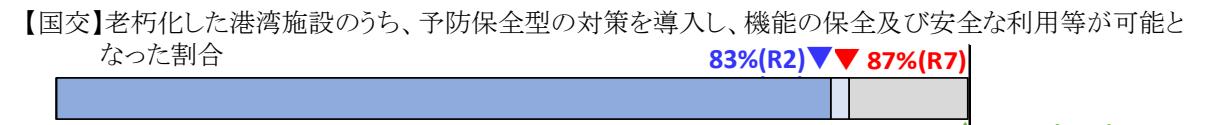
【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策



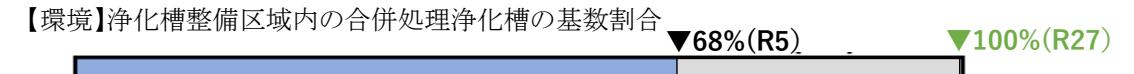
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発



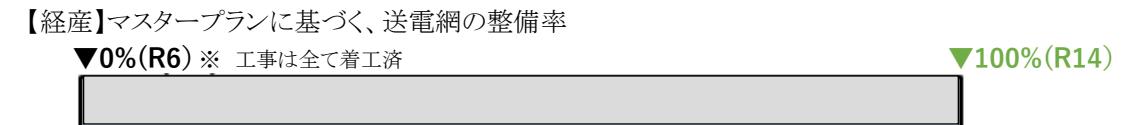
【国交】港湾における老朽化対策



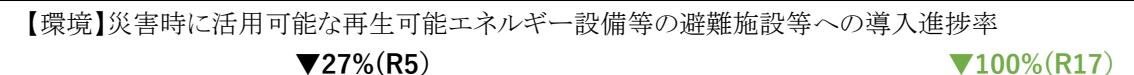
【環境】環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進



【経産】送電網の整備・強化対策



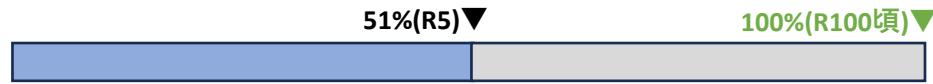
【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備・コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策



デジタル等新技術の活用

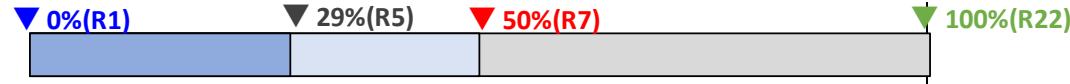
【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策

【国交】排水機場、ダム等の遠隔操作化整備率



【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策

【国交】緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率



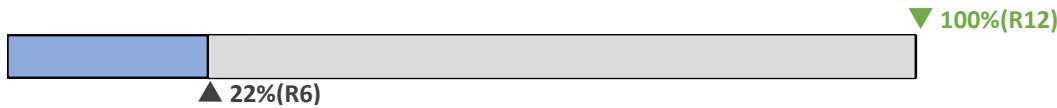
【国交】TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対策力の強化

【国交】TEC-FORCEによる被害状況把握等の高度化への対応割合



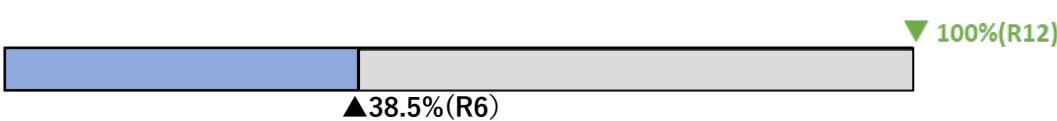
【国交】自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策

【国交】自動建設機械を適用した工事件数(令和12年度目標18件に対する割合)



【デジタル】マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開

【デジタル】サービスの導入に有効なモデル仕様書の目標ダウンロード数(2030年度目標750件)の達成割合



官民連携強化

【国交】住宅・建築物の耐震化の促進、老朽化マンションの建替え等の促進

【国交】住宅の耐震化率



【国交】要緊急安全確認大規模建築物の耐震性不足解消率



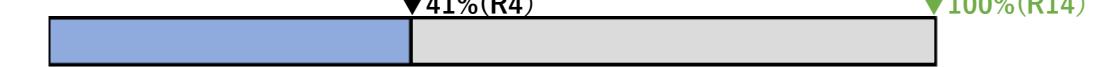
【国交】災害に強い市街地形成に関する対策

【国交】災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域のうち、対策が概成した割合



【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等

【厚労】全国の災害拠点病院等(災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター)における非常用自家発電設備設置率



【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援

【環境】竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備・更新の完了率



【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化

【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数の割合(令和7年度目標12箇所に対する割合)



地域防災力の向上

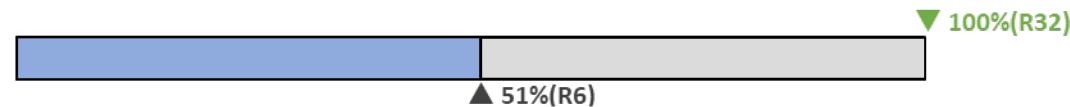
【文科】学校施設の避難所等としての役割を果たすための防災機能強化(公立学校)

【文科】公立小中学校施設のうち、耐災害性強化の観点から必要性が認められる施設の老朽化対策完了率



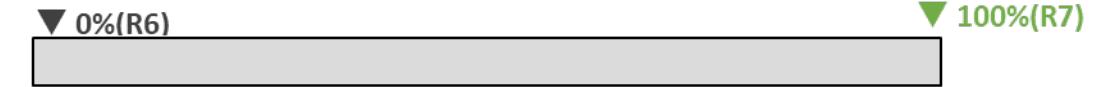
【文科】国指定等文化財(建造物)の耐震対策

【文科】不特定の者が立ち入る重要文化財に係る耐震対策の完了率



【内閣府】プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄整備

【内閣府】分散備蓄の備蓄拠点(全国8か所)の整備進捗率



【内閣府】キッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度の整備

【内閣府】登録された車両等の支援範囲に含まれる都道府県の割合

